

周南市「GIGA第2期」事業計画

(文部科学省「公立学校情報機器整備事業」に係る各種計画)

令和7年3月

周南市教育委員会

はじめに

1. 策定の目的

令和元年度に文部科学省が提唱した「GIGAスクール構想の実現」に基づく1人1台の端末整備は、その直後に発生した新型コロナウイルス感染症への対応も鑑み、当初の整備計画が大幅に前倒しされました。本市においても令和2年度末までに市内全ての小・中学校で、高速大容量の校内通信ネットワーク整備なども含め児童生徒1人1台端末環境の整備が完了しています。また、GIGAスクール構想を契機とし、これまで様々な教育情報化に関する環境整備や活用支援の取組を進める中で、クラウドサービスの積極的な活用など、新たな時代に対応する教育ICT環境が実現しつつあります。

本計画は、これまでの取組を「GIGA第1期」としたうえで、「GIGAスクール構想加速化基金管理運営要領」（令和6年1月29日文部科学省初等中等教育局長決定。以下「運営要領」という。）にて令和10年度までの「GIGA第2期」端末更新整備の補助要件として示される各種計画等について周南市教育委員会が策定及び公表するものです。

周南市の学校教育として「こどもまんなか授業づくりのスタートライン」をもとに、意見の見える化を伴う「協働的な学び」や「個別最適な学び」を通して、児童生徒の情報活用能力を体系的に育成することを目指します。GIGA第2期として進める各種事業を通じ、GIGAスクール構想に基づくこれまでの取組の充実はもちろん、教職員や児童生徒のデジタル技術の積極的な活用を推進し、学力の向上や校務の効率化をさらに進めていくことを計画策定の目的としています。

2. 計画の位置付け

(1) 本計画にて一体的に策定する個別計画

本計画は「公立学校情報機器整備事業に係る各種計画の策定要領（文部科学省、令和6年4月26日）」に基づき、以下の個別計画を一体的に策定しています。

- ・「端末整備・更新計画」
- ・「ネットワーク整備計画」
- ・「校務DX計画」
- ・「1人1台端末の利活用に係る計画」

(2) 上位計画との関係

本計画は、「周南市まちづくり総合計画」及び「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（以下、「教育大綱」という。）」を上位計画とした上で、本市における学校教育情報化推進に係る事業指針を示す部門計画として策定しています。なお、本計画は、教育委員会及び所管する学校等と、学校教育の情報化に関する環境整備や利活用に係る施策の方向性や今後進める具体的な取組を共有する目

【周南市】「GIGA第2期」事業計画

的に策定するものであり、教育委員会内部の指針として位置付けます。

3. 計画期間

本計画は、公立学校情報機器整備事業費補助金交付要綱（文部科学省、令和6年1月29日）及び運営要領等にてGIGA第2期の更新整備期間とされる令和6年度から令和10年度までを計画期間とします。ただし、予測できない変化が生じた場合など、計画期間であっても必要に応じて柔軟に見直すものとします。

端末整備・更新計画

1. 端末の更新整備の考え方

本市のGIGA第1期における整備台数の内訳（令和2年度末時点）は、次のとおりです。

- ・ 平成30年度以前整備：1,050台（小学1年の児童）
- ・ 令和2年度整備：9,267台（小学1年以外の児童生徒）

上記いずれについても、令和7年度末までに整備から5年以上を超過することになります。OSサポートの終了のほか、耐用年数を超える端末の不具合や故障の増加等が見込まれることから、1人1台端末を維持するため、令和7年度と令和8年度の2か年で順次更新を行います。調達台数の合計は、令和9年度の児童生徒数の推定値に対し、15%分の予備機を合わせた台数とします。

2. 年度別端末整備予定

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
(1)	児童生徒数[人]	9,486 (*1)	9,371 (*2)	9,215 (*2)	9,098 (*2)	8,815 (*2)
(2)	予備機を含む整備上限台数[台]	10,908	10,776	6,635		
(3)	予備機除く整備台数[台]		3,446	5,652		
(4)	(3)のうち基金事業によるもの[台]		3,446	5,652		
(5)	累積更新率	0%	37%	99%	100%	103%
(6)	予備機整備台数[台]		516	847		
(7)	(6)のうち基金事業によるもの[台]		516	847		
(8)	予備機整備率 ((6)÷(3))	0%	15%	15%		

*1 令和6年度児童生徒数は学校基本調査（令和6年5月1日時点）に基づく。

*2 教育委員会における推定値。

3. 更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について

(1) 対象台数

平成30年度以前整備分：1,050台

令和2年度整備分：9,267台

(2) 処分方法

ア) リユース

使用可能な端末については、各学校の実態に応じて、オンラインでの授業配信の際の補助端末等としての使用を検討します。

イ) リサイクル、処分

再使用しない端末については、端末処分事業者（小型家電リサイクル法の認定事業者もしくは資源有効利用促進法の製造事業者）に売却又は引渡し、再利用、再資

【周南市】「GIGA第2期」事業計画

源化します。

(3) 端末のデータの消去方法

教育委員会職員、又は事業者への委託によりデータ消去を行います。

(4) スケジュール（予定）

ア) 令和7年度整備に伴い生じる旧端末の処分について

令和8年3月 更新端末の納入完了、運用開始

令和8年4月～12月 教育委員会職員又は事業者への委託によりデータ消去

令和9年1月～3月 端末処分事業者選定、端末引渡し

イ) 令和8年度整備に伴い生じる旧端末の処分について

令和9年3月 更新端末の納入完了、運用開始

令和9年4月～12月 教育委員会職員又は事業者への委託によりデータ消去

令和10年1月～3月 端末処分事業者選定、端末引渡し

ネットワーク整備計画

1. ネットワーク整備計画を策定する意義

GIGAスクール構想が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実等のために、高速ネットワークの整備は不可欠であるとされています。国は「教育DXに係る当面のKPI」¹の一つとして、「必要なネットワーク速度確保済みの学校：100%（R7）」の目標を掲げており、本市のネットワーク整備においても、このKPIの達成に向けて必要なネットワーク速度を確保していくため、アセスメント及び環境整備を計画的に進めていく必要があります。

2. 学校ネットワークの現況

（必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合）

総学校数	40校（小学校27校、中学校13校）
必要なネットワーク速度が確保できている学校数※	35校（小学校24校、中学校11校）

※文部科学省「学校のネットワーク改善ガイドブック（令和6年4月）」記載の「学校規模ごとの当面の推奨帯域」を満たしている学校数。なお、速度調査は、令和6年8月に同ガイドブックの簡易帯域測定に準じて測定を行ったものであり、中継機器等の制約を受けている恐れがあるため、特に推奨帯域を下回る学校については、ネットワークアセスメントにてより正確な評価を行う。

3. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和6年度までに市内全ての小・中学校インターネット回線の光回線への移行を完了しています。また、令和6年度内にネットワークアセスメントの取組として各校のインターネット通信に係る速度評価や通信量評価を実施します。

（2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

課題が特定された学校においては、令和7年度以降、ネットワークアセスメントの結果を踏まえ、改善策検討及び必要な対応を実施します。

その際、抜本的な措置が必要な課題は、GIGA第1期向けに整備した校内ネットワーク環境の更改（令和9年度以降に予定）において対応することとします。また、全小・中学校を対象に、帯域確保と併せ、現行の単一回線障害時への対策として予備キャリア回線整備等による校内ネットワークの信頼性向上を検討します。

¹ デジタル行財政改革会議（第5回：令和6年4月22日）において文部科学省が提示している。

校務DX計画

1. 校務DX計画を策定する意義

教職員の業務内容は多岐にわたります。授業準備や授業そのものに加え、成績管理、出欠管理、保護者対応、部活動指導、学校行事の準備、学校外部との連絡調整など多くの業務を担います。そのため教職員は長時間労働を余儀なくされ、心身の負担が大きくなっていることが長年にわたり教育現場で問題視されています。この問題の解決には多方面からの取組が必要とされており、デジタル技術の活用も重要なアプローチの一つとして位置付けられています。

現代社会ではデジタル技術の活用が不可欠であり教育現場もその例外ではありません。校務DXを本市GIGA第2期の一つの柱として位置付け、従来の業務プロセスを見直し、教育活動により集中できる環境づくりを組織的かつ計画的に進めていく必要があります。

2. GIGA第1期における校務DXの取組

児童生徒1人1台端末整備にあわせ、学習指導を行う教職員が使用できる指導用端末の整備や教育用の汎用クラウドサービスのアカウント整備を行いました。これにより汎用クラウドサービスのオンラインフォーム等を活用した教職員と児童生徒・保護者間の連絡（出欠連絡、アンケート等各種調査）のデジタル化は各校で広がりを見せています。

校務ICT環境についても、特定通信以外を直接インターネットへ接続するローカルブレイクアウト構成の採用や、運用基盤サービス、学校ホームページ、Webフィルタリング、ウイルス対策等に関するパブリッククラウドサービス導入を行い、文部科学省が「目指すべき構成」²と示す環境への移行を段階的に進めています。また、校務支援関連アプリケーションとして、教職員服務管理等ツールの市内小・中学校への展開（令和4年度）や、山口県内で共同調達・共同利用する統合型校務支援システムの導入（令和6年度運用開始）を行い、情報管理の一元化や教職員間の情報共有の円滑化を図っているところです。

上述のとおり、GIGAスクール構想を契機として、校務DXを推進するための環境整備も精力的に進めてきたところですが、「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリストの自己点検結果」（文部科学省、令和5年11月実施）が示す通り、取組には学校毎のばらつきがあり、全体を総括すれば、校務DXの取組はまだ道半ばという状況にあります。引き続き改善の余地は大きく、特に後述の「3. GIGA第2期における校務DXの取組」に掲げる事項について、設置者である教育委員会及び学校運営を司る校長のリーダーシップの下、学校全体での改善を推進し、教育行政の各段階において効果的な支

² 「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和3年5月版）」（令和3年5月文部科学省）の「2. 教育情報ネットワークの在り方について」にて示されている。

【周南市】「GIGA第2期」事業計画

援を行っていく必要があると考えています。

3. GIGA第2期における校務DXの取組

(1) GIGA環境・汎用クラウドサービスの一層の活用

令和5年度に山口県教育ICT推進協議会（山口県及び県内19市町で構成）で県域共通で利用する汎用クラウドサービスを採択し、令和6年度以降、県全体で同サービスを活用した協働体制を推進していくこととしています。今ある環境を積極的に活用し、教職員研修の充実や好事例の共有のための情報発信を行っていくことで、教職員や校内・校外の学校関係者、教育委員会職員のコミュニケーションの迅速化や活性化を図ります。

特にGIGA第1期では、学習者用端末、指導者用端末において、異なるOSの新旧機種が混在する状況で運用していたため、管理職等の積極的な活用を阻害する要因となっていました。対してGIGA第2期では教職員及び児童生徒が使用する端末の機種を基本的に統一することで、習熟や管理に関する負担軽減を図り、一層の教職員間の情報共有の円滑化や、校内外の研修実施等に係る時間的・地理的制約の緩和を推進します。

(2) 教育委員会と学校間のデジタル連携による校務改善

教育委員会・学校の双方でデジタル化の取組を進めていますが、双方のネットワークにおける情報セキュリティの運用条件が異なることから、データ連携に関する負荷が高く、デジタル活用の阻害要因となっていました。

令和6年度からの統合型校務支援システムの運用開始を契機とし、教育委員会機能の導入等、同システムの活用により学校から教育委員会宛て報告の省略や省力化が見込める運用の洗い出しや運用見直しを進め、不合理な手入力作業の一掃など現場負担の軽減に努めます。また、指導主事をはじめとする教育委員会職員に対する汎用クラウドツールや統合型校務支援システム等に関する活用スキルの向上を図り、学校とのデータ連携をより円滑に行うための取組を推進します。

(3) FAX・押印等の制度・慣行の見直し

令和5年度の自己点検結果では多数の学校が「校務でFAXを使用している」、「保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類がある」と回答しており、クラウド環境を活用した校務DXを阻害している状況にあります。GIGA第2期では、業務の効率性と正確性を高めるために必要な方法を模索しながら、FAXや押印等の制度・慣行の見直しを推進します。また、FAX・押印等の見直しの推進に際しては、各学校において信頼性の高いICT基盤が整備されていることが前提であることから、そのためのICT基盤環境の更新整備を計画的に進めていきます。

(4) 教育情報セキュリティポリシーの整備及びセキュリティ確保のための取組

ICTを活用した教育活動が日常的になり、教職員はもとより、児童生徒が情報システムにアクセスする機会が増えることから、情報セキュリティを確保するための方針、体制、対策等を体系的にまとめた情報セキュリティポリシーが必要となります。教育

【周南市】「GIGA第2期」事業計画

委員会では、近年の学校教育情報化に係る環境変化や動向を鑑み、令和6年2月に「周南市立学校情報セキュリティポリシー」の全面改訂を行い、市が定める情報セキュリティ基本方針との一定の整合を図るとともに、かつ、学校特有の情報セキュリティに関する状況の変化に対応できる内容として刷新しました。

引き続き学校で柔軟かつ安全なICT環境を維持する観点から、市長部局や文部科学省をはじめとする関連機関の情報セキュリティ対策の動向や技術的な進展も踏まえつつ、ポリシーの見直しを必要に応じ適宜行うとともに、情報セキュリティに関する教職員研修等、ポリシーに従った適切な運用の履行を推進します。

(5) 次世代型技術の校務への応用に向けた取組

県内共同利用による統合型校務支援システムの運用を令和6年4月から開始したところですが、文部科学省が示す「教育DXに係る当面のKPI」において、次世代型の校務支援システムを令和11年度までに各自治体にて導入することが掲げられています。現行システムの更改は令和10年度末を予定しており、次の統合型校務支援システム整備に向けた要件整理や各種調整を県内の共同調達参加団体と連携しながら進めます。

また、近年急速に実用性が高まりつつあるデジタル採点システムによる採点業務の自動化や生成AIサービスの校務への応用など、次世代型デジタル技術を活用した校務改善や校務の見直しに関する各校の取組を積極的に推進します。

Ⅰ人Ⅰ台端末の利活用に係る計画

Ⅰ. Ⅰ人Ⅰ台端末の利活用に係る計画を策定する意義

(Ⅰ人Ⅰ台端末をはじめとするICTによって実現を目指す学びの姿)

情報通信技術等の発展により社会が大きく変化する中、これからの子どもたちは自ら学び、考え、主体的に判断し、課題を解決していく資質や能力を身に付け、予測困難なこれからの未来社会を生き抜いて行かなければなりません。そのために本市の教育大綱では、

未来を生き抜くこどものための興味・楽しさ・勇気を育む「こどもまんなか教育」

を基本理念として掲げ、未来につながる学びがあふれる学校を目指す中で、「デジタル技術を効果的に活用し、学校や教育そのものの在り方の変革・最適化を進めながら、こども一人ひとりが持つ可能性を最大限引き出すことができる学びのDXを推進」³としています。そして、このことを踏まえ、本市ではⅠ人Ⅰ台端末をはじめとするICTを効果的に活用して、児童生徒の学びを大きく変えようとしています。具体的には以下のようなことが期待されています。

(1) 情報活用能力の育成

ICTが社会生活の様々な場面で深く浸透している現代では、ICTを受け身で捉えるのではなく、手段として積極的に活用していくことが求められます。「社会に開かれた教育課程」を実現しようとする学校において、社会で広くなされているようにICTを日常的に活用することは極めて重要です³。そのことで、情報化社会で責任ある行動をとるための情報モラルやデジタルシティズンシップへの理解を育みながら、児童生徒自身がⅠ人Ⅰ台端末を文房具として自由な発想で活用できるよう環境を整え、授業をデザインすることが期待されています。

(2) 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

中央教育審議会答申(令和3年1月26日)では、授業づくりにおいて、「授業の中で個別最適な学びの成果を協働的な学びに生かし、さらにその成果を個別最適な学びに還元するなど、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実し、主体的・対話的な学びの実現に向けた授業改善につなげていくことが重要である」とした上で、「全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びを実現するためには、学校教育の基盤的なツールとしてICTは必要不可欠なものである」ことが述べられています。

これまでの実践とICTを適切に組み合わせることで、児童生徒自らの興味、関心などに応じて自主的・自発的な学習の充実を図ることや、個々の学習履歴等のデータに

³ 「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」最終まとめ(平成28年7月28日 2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会) p.14

【周南市】「GIGA第2期」事業計画

基づく学習内容や進め方の最適化、遠隔の学校や地域の人々、専門家とつないだ多様な他者とのリアルタイムでの協働を通じた思考力・コミュニケーション能力の育成など、今までにできなかった学習活動が可能になり教育の幅が広がることが期待されます。

(3) 誰ひとり取り残さず安心して学べる機会の保障

多様化する教育ニーズに対し、ICTは個別に柔軟性の高い学習支援を提供する上で有効なツールとなります。例えば、音声認識機能を活用することで、識字が難しい児童生徒でも自分の考えを表現することができたり、視覚的な教材を活用することで理解が難しい概念を捉えやすくすることができたりします。

不登校児童生徒や国外にルーツを持つ児童生徒、特別な支援を要する児童生徒などがICTを有効活用しながら、それぞれの個性や状況に合わせて柔軟に教育を受けられる機会を確保することで、全ての児童生徒がもっている可能性を最大限に引き出すことを目指します。

2. GIGA第1期の総括

本市では、令和2年度の端末整備やネットワーク整備を契機として、図1に示す教育情報化推進に関する取組を、環境整備や活用推進の双方から多角的・継続的に行ってきました。

【1】学習者用端末（児童生徒1人1台端末）整備の取組

- ◎児童生徒1人1台端末の整備(R2) *指導用端末含む
> (～H30整備)Win1,283台 + (R2整備) iPad9,934台
【整備率100%】
- ◎入出力支援装置の整備(R3)
> 特別支援学級（難聴学級）でタブレットを利用するための補助機器を整備【10式購入】
- ◎関連ソフト等利用環境整備・ライセンス提供（R3～継続）
> 学習総合支援システム
（授業支援・協働学習支援・個別学習ツール等統合パッケージ）
> Webフィルタリングツール
> SARTRAS：授業目的公衆送信補償金
> 学習者用デジタル教科書（文科省実証事業に参加）
> 学習eポータル（MEXCBT:学力調査等ワイヤレス利用基盤）
> 教育クラウドサービス
（AppleSchoolManager, GoogleWS, Microsoft365）
【小中全40校全学年利用可】 *デジタル教科書は一部学年除く

【2】普通教室等の教室内ICT整備の取組

- ◎大型ディスプレイ装置 普通教室常設化（R2）
> 65型大型液晶ディスプレイ及びワイヤレス投影装置
（160台[～H30] + 415台[R2] = 575台）
【充足率100%】
- ◎充電保管庫（電源キャビネット） 普通教室常設化（R2）
> デスク型一体型保管庫（40台収容） × 364台
> 20台収容保管庫 14台[～H30] + 10台[R2] = 24台
【充足率100%】
- ◎無線アクセスポイント（AP） 普通教室常設化（R2）
> 1人1台端末で利用できる無線AP
199台[～H30] + 490台[R2] = 689台 【充足率100%】

【3】校内情報ネットワーク環境整備の取組

- ◎校内LANの高速規格化対応（R2）
通信量増加に備え、既設校内LANを高速規格対応のものに刷新
> 幹線LAN【1Gbps → 10Gbps】
> 支線LAN【1Gbps → 1G～10Gbps】
> ネットワーク機器【100M～1Gbps対応 → 1Gbps対応】
- ◎インターネット回線の帯域増強（R1～継続）
非光接続校（外回線利用）について順次光回線へ移行
> 回線光化率
12%[R1]→78%[R2]→93%[R3]→98%[R5]→100%[R6予定]
- ◎ローカルブレイクアウト（LBO）対応（R2）
インターネット接続方式の再構成により、学校のインターネット速度を最大化
> 市内小中学校全体の最大インターネット帯域（理論値）
> > 1Gbps[R1] → 約40Gbps[R2]

【4】家庭でのオンライン学習支援に関する取組

- ◎遠隔学習用教材（Webカメラ等）整備（R2）
> 授業配信等に学校側が使用するカメラ機材等を整備
【小中全40校に整備済】
- ◎家庭貸与用モバイルルータ整備（R2）
> Wi-Fi環境未整備の家庭に貸与する機器を整備（159台整備）
- ◎就学援助費等費目に「オンライン学習通信費」を設定（R2～）
> 就学援助費：オンライン学習通信費
年額上限 12千円[R2～]→14千円[R4～]
※特学奨励費は年額上限7千円

【周南市】「GIGA第2期」事業計画

【5】校務DXに関する取組

- ◎校務ICT基盤システム等更新（R4）
 - > 文科省「教育情報セキュリティガイドライン」が示す「目指すべき構成」に向けた対応
 - ・校務パソコン905台一斉更新。MS365A3導入。
 - ・学校HP、校務メール等各種システムのクラウド化
 - ・校務VPNネットワーク構成刷新（ゼロトラスト移行対応）
- ◎校務関連システムデジタル化対応
 - > T-Net(教員服務管理等システム)（R5～）
 - DBサーバ導入。市内小中学校40校に展開・運用開始
 - > 山口県統合型校務支援システム共同利用（R6～）
 - 県内19市町・山口大学による共同調達・共同利用

【6】教育ICT活用に係る支援体制の拡充

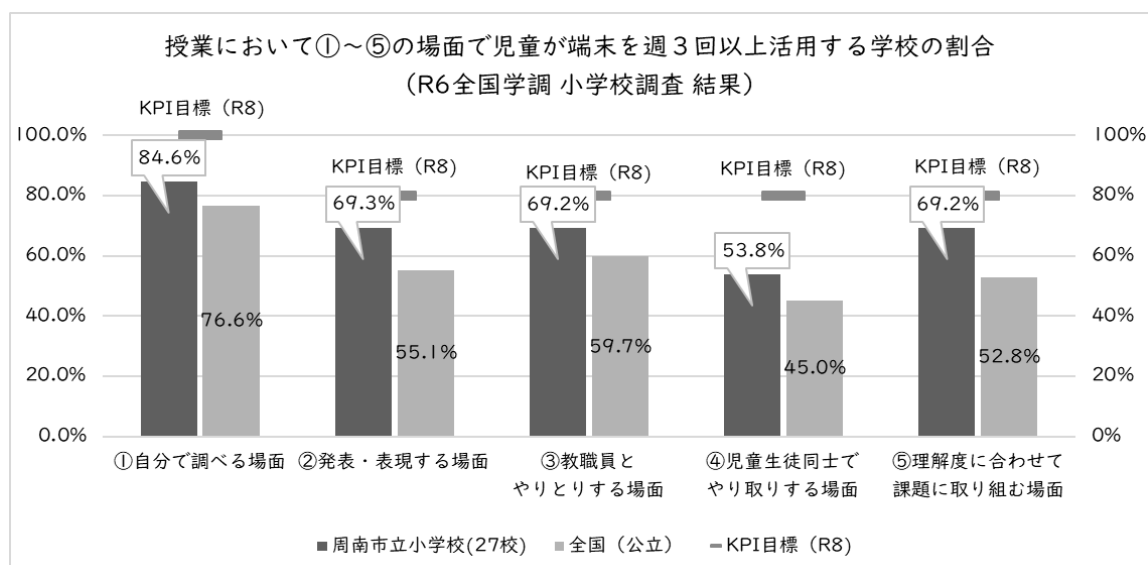
- ◎市ICT教育推進協議会（R1～）
 - > 教育情報化に関する小・中学校及び市教委の代表者間で意見交換・取組方針等の共有を実施
- ◎ICT教育推進室(現・教育情報化推進室)を設置（R2～）
 - > 教育情報化に係る環境整備体制の強化
- ◎山口県教育ICT推進協議会（県+19市町参加）に参画（R2～）
 - > 広域・共同調達により大規模整備を効率的に実現
 - > 市町間の連携・底上げの強化
- ◎ICT教育アドバイザー配置（R3～）
 - > 学校でのICT活用に係る指導・助言（1名[R3]→2名[R4～]）
- ◎ICT教育プロジェクトチーム設置（R3～）
- ◎GIGAスクール運営支援（R5～）
 - > 専門ICT業者の業務委託による技術的サポート、管理作業代行

図1 GIGAスクール構想以降の本市の教育情報化の取組

これらの取組の成果として、令和6年度「全国学力・学習状況調査」の学校質問の回答によると、小・中学校ともに授業の様々な場面におけるICT機器の使用頻度について「ほぼ毎日」又は「週3回以上」利用していると回答した学校の割合が、全ての場面において全国平均を上回る結果となっています。（図2）

また、児童生徒質問調査によると、学習の中でコンピュータやタブレット端末を活用することで「画像や動画、音声等を活用することについて、学習内容がよく分かる」、「友達と考えを共有したり比べたりしやすくなる」と回答した児童生徒の割合が小・中学校ともに高い割合を示すなど、児童生徒自身も学習活動でICTを活用する効果を実感していることがうかがえます。（図3）

一方で、様々な課題も見えてきています。令和6年度に学校の教職員に対し調査を行った結果の要約（図4）が示すとおり、端末のスペックや重量に関する課題、ソフトウェア・アプリに関する課題、運用管理に関する課題など、端末の活用がある程度進むことで表出化された課題が多く見られる結果となっています。端末活用の日常化に向けて、引き続き環境整備及び活用支援の双方の取組を充実させていく必要があると考えます。



【周南市】「GIGA第2期」事業計画

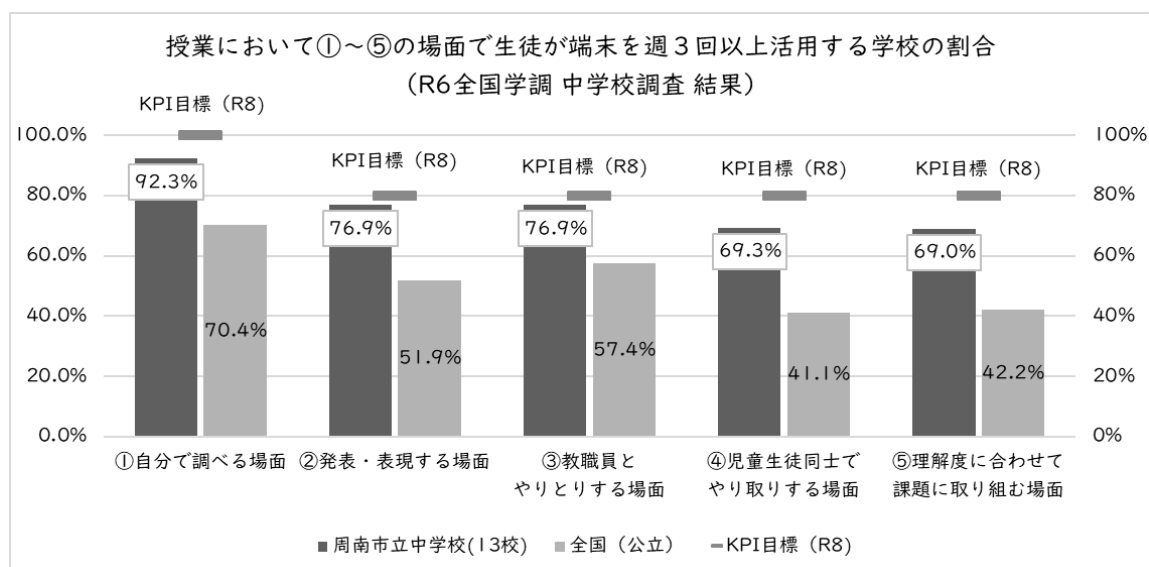


図2 授業の各場面において児童生徒が端末を「ほぼ毎日」又は「週3回以上」活用する学校の割合（令和6年度全国学力・学習状況調査 学校質問の集計結果）

※「KPI目標」は「教育DXに係る当面のKPI」にて示された目標水準

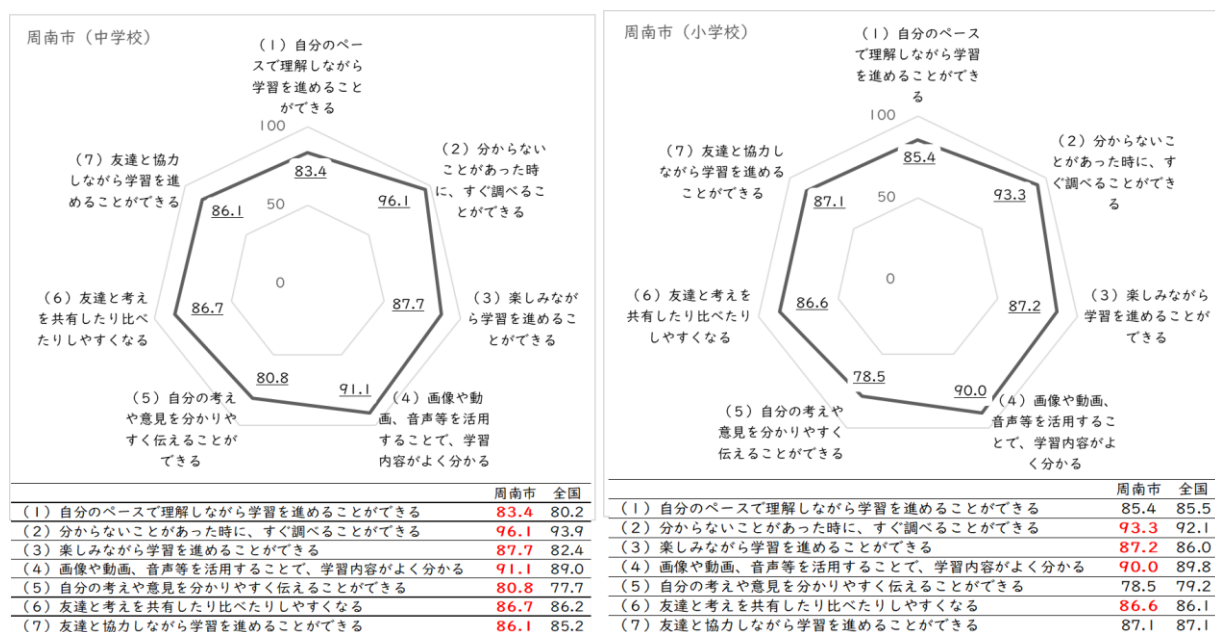


図3 「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を活用することについて、次のことはあなたにどれくらい当てはまりますか。」の設問に「とてもそう思う」又は「そう思う」と回答した割合（令和6年度全国学力・学習状況調査 児童生徒質問の集計結果）

【周南市】「GIGA第2期」事業計画

■アンケート調査概要

・令和6年5月～8月の期間で市内小・中学校教職員を対象に実施（オンラインフォームにより匿名・回答任意で実施）

・設問（記述式）：「これからの児童生徒1人1台タブレット端末の整備に関して、現在感じている課題や改善要望、上記設問以外に重視したいこと、その他意見等あればご記入ください。」

以下、生成AIに上記アンケートで得られた全ての回答（193件）を読み込ませた上で、プロンプト文「以下は学校の教職員に対し、『児童生徒1人1台タブレット端末の活用に関して現在感じている課題や改善要望』を質問したアンケート結果です。この結果から課題を考察してください。」で生成された出力。

●アンケート結果からの課題考察

1. 端末に関する課題

性能不足：ストレージ容量不足、OSアップデートの困難さ、バッテリーの劣化など、端末の性能不足が複数の意見として挙げられています。

重量：特に低学年児童にとっては、タブレットの重量が負担になっているという声が多数ありました。

統一性：iPadとWindowsタブレットの併用による管理の煩雑さ、市町村間の端末の統一性の不足などが課題として挙げられています。

2. ソフトウェア・アプリに関する課題

機能不足：学習支援ソフトの機能不足、デジタル教科書の活用不足、アプリの互換性の問題などが指摘されています。

情報モラル教育：タブレットの利用に関する情報モラル教育の重要性が強く認識されており、その指導方法や効果的な対策が求められています。

研修不足：教職員向けのタブレット活用に関する研修が不足しており、より実践的な研修の必要性が指摘されています。

3. 運用・管理に関する課題

家庭との連携：家庭でのタブレットの利用状況や情報モラル教育に関する連携不足が課題として挙げられています。

情報セキュリティ：個人情報保護や不正アクセス防止など、情報セキュリティに関する懸念が示されています。

サポート体制：タブレットに関するトラブル対応や技術的なサポート体制の強化が求められています。

4. その他

学習への影響：タブレットの利用が学習に与える影響、特に書くことや対話といった基本的な学習活動との関係性について、懸念や疑問が示されています。

教員の負担：タブレットの管理、児童への指導、教材作成など、教員の負担が増大しているという意見が多く見られました。

費用：端末の購入、更新、修理にかかる費用に関する懸念も示されています。

図4 教職員向けアンケート調査結果の要約

3. 1人1台端末の利活用方策

（端末の利活用をより一層促進するために）

GIGAスクール構想により学校ICT環境整備は飛躍的に進み、学校教育に大きな変化をもたらしました。特に本市では教職員や保護者の協力を得ながら学校と家庭でのICTの活用を積極的に進めており、その結果、前項の全国学力・学習状況調査結果が示すとおり、児童生徒も学習でICTを活用する効果をポジティブに実感しており、好循環が形

【周南市】「GIGA第2期」事業計画

成されていることがうかがえます。

本市としては、今後もこの好循環を定着させることが、これからの課題と考えます。定着させるためには、端末の整備・更新を確実に行之、児童生徒1人1台端末環境を引き続き維持していくことが重要です。端末のスペック不足など現行端末のハードウェアに関する課題への対応については、GIGA第2期で示された最低スペック基準を満たすことを前提とし、現場の意見を踏まえながら、山口県教育ICT推進協議会の共同調達会議を通じて、よりよい端末を調達・整備できるよう必要な調整を図ったうえで確実な更新を進めます。また、GIGA第1期では、小学校において小学1年のみ異なるOS端末で運用する状況であったため、教員の教材研究や学習指導、機器管理において負担を増大させる要因となっていました。GIGA第2期の端末更新整備においては同一OS・同一機種による整備に努め、現場の管理負荷軽減を図ります。

そして、今後ますます多様化・高度化することが予見される教育ニーズに対し、前項1で述べた本市が目指す学びの姿の実現を図るため、別表「GIGA第2期における1人1台端末の利活用促進に向けた取組」に従い、各学校における利活用方策を推進します。

別表 GIGA第2期における「人・台」端末の利活用促進に向けた取組

項目	KPI	現状→目標水準	取組方策
情報活用能力の育成	授業でICT機器を週3回以上活用する児童生徒 (全国学調 児童・生徒質問調査)	小：54.7%(R6)→100% 中：64.5%(R6)→100%	学習総合支援システムの利活用推進 ICTを活用した授業改善の実践事例共有
	教員がコンピュータなどのICT機器の使い方を学ぶ ために必要な研修機会がありますか →「ある」又は「どちらかといえばある」と回答 した学校の割合 (全国学調 学校質問調査)	小：100%(R6)→100% 中：100%(R6)→100%	教職員の研修ニーズ把握 自由度の高い受講方式、受講機会の提供
「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実	自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面でのICT活用 →「ほぼ毎日」又は「週3回以上」活用する学校の割合 (全国学調 学校質問調査)	小：69.2%(R6)→80%以上 中：69.3%(R6)→80%以上	教育データ利活用に係る取組の推進
	「分からないことや詳しく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することはできていますか」 →「できている」又は「どちらかといえばできている」と回答した児童生徒の割合 (全国学調 児童・生徒質問調査)	小：80.9%(R6)→85%以上 中：79.2%(R6)→85%以上	各校の端末稼働状況のモニタリング、端末の活用状況を各校へフィードバック 生成AI等デジタル技術の学習への応用の推進

別表 GIGA第2期における「人・台」端末の利活用促進に向けた取組

項目	KPI	現状→目標水準	取組方策
	自分の考えをまとめ、発表・表現する場面でのICT活用 →「ほぼ毎日」又は「週3回以上」活用する学校の割合 (全国学調 学校質問調査)	小：69.3%(R6)→80%以上 中：76.9%(R6)→80%以上	学習総合支援システムの利活用推進
	「ICTを使って、児童生徒が他校や社会教育施設、民間企業等にいる人々とやりとりする取組」 →「実施しなかった」学校の割合 (全国学調 学校質問調査)	小：19.2%(R6)→0% 中：30.8%(R6)→0%	取組事例の共有 県域共通クラウドサービスを基盤とした 学校間連携・協働の推進
誰ひとり取り残さず安心して学べる機会の保障	ステップアップルーム・保健室のWi-fi整備率	今後把握→100%	・第1期整備端末の有効活用及び第2期整備予備機の活用 ・希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施 ・希望する不登校児等生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供 ・障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に 応じて端末を活用した支援を実施 ・外国人児童生徒に対する学習活動等の 支援に端末を活用
	オンライン授業配信機材の整備率	今後把握→100%	
	「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できますか」 →「あてはまる」又は「どちらかといえばあてはまる」と回答した児童生徒の割合 (全国学調 児童・生徒質問調査)	小：70.3%(R6)→100% 中：72.9%(R6)→100%	

用語集

用語 ※五十音順	説明文
学習総合支援システム	周南市立小・中学校において児童生徒１人１台端末を授業や家庭学習で活用するための支援を行うシステム。意見共有等をリアルタイムに行える協働学習ツールや、児童生徒の思考支援ツールなどの機能を有する。
KPI	Key Performance Indicator の略。日本語では「重要業績評価指標」と訳されるもので、事業計画の達成度を漠然としたものでなく、客観的に把握できるようにするために設定する数値指標。
ステップアップルーム	在籍する学級での学習や集団での生活が困難となった児童生徒の学習等の支援を行うための教室。
デジタルシティズンシップ	情報社会において責任ある行動をとるために必要な知識、スキル、態度を指す。情報モラルとも深く関連しており、情報社会で適切かつ安全に情報技術を活用し、他者と円滑なコミュニケーションを行う上で必要不可欠な要素とされる。
汎用クラウドサービス	インターネット上で利用できるファイル共有、Web 会議システムやオンラインフォーム等の特定業種に依存しない汎用的なツールを備えるオンラインサービス。周南市立小・中学校では、児童生徒１人１人に付与した教育アカウントを用い、汎用クラウドサービスを利用可能としている。
ローカルブレイクアウト	組織内のネットワークにおいて、汎用クラウドサービス等の通信はインターネットを利用しつつ、一部のサービスやアプリケーションの通信を組織内の閉域ネットワークで限定することで、通信遅延の回避と通信の安全性の確保を両立する手法。